



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 URL <https://www.tkp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 幸司 TEL 03-5227-7321
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	50,504	13.0	8,748	88.9	3,575	—	3,062	—	△4,936	—
2022年2月期	44,685	3.6	4,630	50.7	△883	—	△1,585	—	△3,211	—

(注) 包括利益 2023年2月期 △5,057百万円 (—%) 2022年2月期 △3,015百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△118.28	—	△14.0	3.3	7.1
2022年2月期	△79.05	—	△9.0	△1.4	△2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

※EBITDAは営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	72,089	32,868	45.5	785.70
2022年2月期	111,280	39,746	34.0	907.17

(参考) 自己資本 2023年2月期 32,821百万円 2022年2月期 37,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	4,849	36,963	△23,162	32,661
2022年2月期	△2,892	1,228	292	13,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,300	△28.1	5,400	51.0	5,000	63.3	6,700	—	160.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社（社名）日本リージャスホールディングス株式会社、日本リージャス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期	42,279,985株	2022年2月期	42,219,285株
② 期末自己株式数	2023年2月期	506,545株	2022年2月期	504,833株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	41,733,507株	2022年2月期	40,622,544株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	29,934	20.3	4,463	692.5	4,453	462.9	△9,779	—
2022年2月期	24,892	4.4	563	—	791	—	△239	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△234.32	—
2022年2月期	△5.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年2月期	65,137	34,090	34,090	43,784	52.3	814.96	—	
2022年2月期	94,290	43,784	43,784	—	46.4	1,048.43	—	

(参考) 自己資本 2023年2月期 34,043百万円 2022年2月期 43,734百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信の補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年4月13日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(企業結合関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期連結業績の概況

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年2月28日）における我が国経済は、諸外国における金融政策の転換を背景とした急速な為替相場の変動やロシア・ウクライナ問題の長期化による世界的な資源価格の高騰等、将来的な見通しが不透明な状態が継続しております。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、社会経済活動の正常化が大きく進んでいることから、当社グループを取り巻く事業環境は改善傾向にあります。

こうした状況のもと、当社グループの主力である貸会議室事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要がコロナ禍から大きく回復したことを受け、売上高の回復基調が通年で継続いたしました。飲食を伴う懇親会の受注水準はコロナ禍以前に比べ未だ低位ではあるものの、前期と比較し着実に改善しております。

ホテル・宿泊研修事業につきましては、移動を伴う旅行や出張等のビジネス利用が堅調に推移したことで、当社リゾートホテル・ビジネスホテル等の宿泊サービス売上高は過去最高を更新いたしました。また、今後の更なる収益拡大を見越し、当連結会計年度において、当社初の独自ビジネスホテルブランドである「TKPサンライフホテル」を出店いたしました。

以上の取組みの結果、当連結会計年度における売上高は50,504百万円（前期比13.0%増）、EBITDAは8,748百万円（前期比88.9%増）、営業利益は3,575百万円（前期は営業損失883百万円）、経常利益は3,062百万円（前期は経常損失1,585百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は4,936百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,211百万円）となりました。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合関係）」に記載の通り、より効率的な収益構造の構築を目的に、貸会議室事業と比較しCAPEX負担が大きいビジネスモデルであるリージャス事業の売却を実施いたしました。売却に伴う特別損失の発生やその損失に伴う税効果の期ずれから、当連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上するも、今後はその売却資金を活用し、需要回復の本格化を見据えた新規出店の積極推進を含む事業の強化や「再生」をテーマとした新規事業に経営資源を集中投下する方針です。

	2022年2月期	2023年2月期	前期比
売上高	44,685	50,504	+13.0%
EBITDA	4,630	8,748	+88.9%
営業利益又は営業損失(△)	△883	3,575	—
経常利益又は経常損失(△)	△1,585	3,062	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,211	△4,936	—

②コア事業別の概況

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントですが、参考のためTKP貸会議室・宿泊事業（以下「TKP」）及び2023年2月1日に事業売却を実施いたしました日本リージャス社の詳細を掲載します。

(注) TKP貸会議室・宿泊事業は、TKP単体と、TKP宿泊事業における不動産を所有する特別目的会社（TKPSPV-1号～TKPSPV-4号・TKPSPV-6号）の合計を示しております。

1) TKP

(単位：百万円)

	2022年2月期	2023年2月期	前期比
売上高	24,892	29,934	+20.3%
売上総利益	8,310	12,030	+44.8%
販売費及び一般管理費	7,405	7,316	△1.2%
E B I T D A	2,273	5,995	+163.7%
営業利益	905	4,714	+420.6%

TKPは、2023年2月期に4施設の出店を行った一方、賃借物件の契約期間満了やコロナ禍で不採算となった施設の撤退に伴い5施設を退店し、2023年2月末時点で237施設を運営しております。

2023年2月期において、新型コロナウイルスの影響は継続したものの、社会経済活動の正常化が大きく進み、対面イベントにおける開催制限が緩和される傾向にあったことから、会議やセミナー、研修等、貸会議室の需要はコロナ禍以前の水準に向け堅調に回復しました。これまで実施が控えられてきた飲食を伴う懇親会については、大規模での実施は引き続き控えられる傾向にあったものの、徐々に回復し、当連結会計年度における料飲の売上高は前期と比較し2倍以上となりました。また、足許におきましても、問い合わせや受注が堅調に推移しております。

また、ホテル・宿泊研修事業については、全国旅行支援や入国制限の緩和による旅行需要やビジネス宿泊需要の回復を受けて稼働率・単価が上昇する等、好調に推移いたしました。また、当社がフランチャイジーとして運営するアパホテルは、10棟の運営ホテルの内5棟を通年で新型コロナウイルス感染者用宿泊療養施設/感染対策用施設として貸し出すことで、安定した収益を確保いたしました。なお、当5棟は、貸し出しが解除され次第、4月より順次、通常運営に戻る見込みです。

以上の結果、TKPの当連結会計年度における売上高は29,934百万円（前期比20.3%増）、E B I T D Aは5,995百万円（前期比163.7%増）、営業利益は4,714百万円（前期比420.6%増）と、前期と比較し増収増益となりました。

さらに、当第4四半期における貸会議室事業のK P I（重要業績評価指標）である坪あたり売上高についても、貸会議室需要の回復を要因に、前年同四半期と比較して2,189円上昇いたしました。

会議室面積1坪あたり売上高の推移

(単位：円)

	第1四半期平均	第2四半期平均	第3四半期平均	第4四半期平均
2022年2月期(A)	22,825	29,687	24,141	26,838
2023年2月期(B)	31,780	27,168	28,658	29,027
(B) - (A)	+8,955	△2,519	+4,517	+2,189

(注) 売上高は会議室料と利用に付随するオプション・ケータリング料の合計

2) 日本リージャス社

日本リージャスは2023年2月1日に実行した同社全株式の譲渡に伴い、2023年2月期通期業績のうち2023年2月を除く11ヵ月分を計上しております。

(単位：百万円)

	2022年2月期	2023年2月期 (11ヵ月分)
売上高	17,569	17,613
売上総利益	3,668	3,474
販売費及び一般管理費(注)1	2,697	2,598
E B I T D A	1,724	1,606
営業利益(注)1	971	875
調整後E B I T D A(注)2	2,480	3,011
調整後営業利益(注)2	1,727	2,281
顧客関連資産償却費及びのれん償却費	2,247	2,018

(注)1. 販売費及び一般管理費と営業利益は、日本リージャス買収に伴う顧客関連資産償却費及びのれん償却費控除前の数値です。

2. 前期の期中において、フランチャイズ費用の増加が発生しているため、前期と今期を同じ条件でお示しする目的で、フランチャイズ費用計上前の数値を調整後E B I T D A及び調整後営業利益として出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ15,498百万円増加し、38,301百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加18,729百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ54,688百万円減少し、33,788百万円となりました。主な要因は、のれんの減少34,726百万円、建物及び構築物の減少8,372百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,688百万円減少し、12,467百万円となりました。主な要因は、その他の減少6,139百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ24,624百万円減少し、26,753百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少18,521百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,878百万円減少し、32,868百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4,936百万円、非支配株主持分の減少1,854百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18,729百万円増加し、32,661百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4,849百万円(前期は2,892百万円の支出)となりました。主な要因は、非資金項目調整8,177百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失が2,877百万円、事業整理損の支払額2,957百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、36,963百万円(前期比2907.9%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,311百万円があった一方で、長期貸付金の回収による収入3,116百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入34,727百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、23,162百万円(前期は292百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,300百万円があった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還による支出21,887百万円、非支配株主への払戻による支出1,800百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2020年より新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を強く受け、先行きが不透明となったことから、中長期的な計画の公表を見送ってまいりました。しかし、昨今の入国制限の大幅な緩和や、5月に計画されている新型コロナウイルスの5類（感染法上の分類）への移行等、社会経済活動の正常化が大きく進んでおり、また、当社グループの事業においても、主力である貸会議室事業をはじめ、経営状況が堅調に回復していることから、この度、改めて新中期経営計画を策定いたしました。

当社は、長期化したコロナ禍により働き方の多様化が進んだ中で、オンデマンドで柔軟に利用できるスペースの需要は高まったと考えております。当計画では、足許で継続している対面需要の堅調な回復を見据えた上で、グループの中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目的とした基本方針及び戦略を定めております。

3カ年の業績計画

(単位：百万円)

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
売上高	36,300	47,500	57,500
営業利益	5,400	7,200	9,400
経常利益	5,000	6,900	9,100
親会社株主に帰属する当期純利益	6,700	—	—

当計画の基本方針や戦略内容の詳細は、2023年4月13日公表の「2023年2月期 通期決算および新中期経営計画説明会」資料をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、現時点では先行投資段階にあり、事業の拡大や社会環境の変化への対応に必要な資金を確保する観点から、当面は利益配当を実施せず、内部留保に努め、事業拡大に必要な資金を投下していく方針であります。この方針のもと、当社は創業以来利益配当を実施いたしておりません。しかしながら、株主への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、今後経営成績及び財政状態を総合的に勘案し、利益配当を検討していく所存でございます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、2022年2月期連結会計年度において1,585百万円の経常損失を計上しており、2023年2月期第2四半期連結累計期間において一部のシンジケートローンに付されている財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。なお、金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

新型コロナウイルス感染症感染拡大当初の大規模な経済の停滞から再開が進み、その時々に応じた商品開発やコロナ禍における固定費の削減も寄与したことから、当期における経常利益は3,062百万円と大幅に改善しております。また、経営資源の最適配分を目的とし、2023年2月1日に一部事業の売却（「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（企業結合関係）」参照）を実施したことにより、現預金が増加、有利子負債が減少し、財務体質は大幅に改善をいたしました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消されたと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,931	32,661
売掛金	3,558	3,464
その他	5,318	2,191
貸倒引当金	△4	△16
流動資産合計	22,803	38,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,126	15,753
土地	7,585	7,859
その他（純額）	3,852	152
有形固定資産合計	35,564	23,765
無形固定資産		
のれん	34,817	90
顧客関連資産	2,890	193
その他	175	499
無形固定資産合計	37,883	783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245	1,716
敷金及び保証金	10,082	5,802
繰延税金資産	2,653	715
その他	1,047	1,004
投資その他の資産合計	15,029	9,239
固定資産合計	88,477	33,788
資産合計	111,280	72,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	678	588
未払法人税等	681	1,173
1年内償還予定の社債	1,169	485
1年内返済予定の長期借入金	7,638	6,371
その他	9,988	3,849
流動負債合計	20,156	12,467
固定負債		
社債	2,465	1,980
長期借入金	42,028	23,507
繰延税金負債	883	67
資産除去債務	2,544	896
その他	3,456	302
固定負債合計	51,377	26,753
負債合計	71,533	39,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,295	16,320
資本剰余金	18,310	18,336
利益剰余金	2,917	△2,019
自己株式	△17	△18
株主資本合計	37,505	32,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	236
繰延ヘッジ損益	△57	△0
為替換算調整勘定	138	△34
その他の包括利益累計額合計	336	201
新株予約権	50	47
非支配株主持分	1,854	—
純資産合計	39,746	32,868
負債純資産合計	111,280	72,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	44,685	50,504
売上原価	32,611	34,354
売上総利益	12,073	16,149
販売費及び一般管理費	12,957	12,574
営業利益又は営業損失(△)	△883	3,575
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	4	20
受入保証金償却益	—	120
為替差益	—	143
助成金収入	164	77
その他	120	115
営業外収益合計	291	483
営業外費用		
支払利息	537	538
社債利息	16	11
支払手数料	270	282
その他	168	163
営業外費用合計	993	996
経常利益又は経常損失(△)	△1,585	3,062
特別利益		
固定資産売却益	322	914
債務免除益	348	—
その他	12	—
特別利益合計	682	914
特別損失		
減損損失	2,344	2,931
固定資産除却損	3	—
債権放棄損	—	271
事業整理損	—	3,159
その他	170	491
特別損失合計	2,518	6,853
税金等調整前当期純損失(△)	△3,420	△2,877
法人税、住民税及び事業税	779	1,588
法人税等調整額	△1,043	456
法人税等合計	△263	2,044
当期純損失(△)	△3,157	△4,921
非支配株主に帰属する当期純利益	53	14
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,211	△4,936

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)	△3,157	△4,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△19
繰延ヘッジ損益	53	57
為替換算調整勘定	110	△173
その他の包括利益合計	141	△135
包括利益	△3,015	△5,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,069	△5,071
非支配株主に係る包括利益	53	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,448	14,466	6,128	△17	33,025
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,844	3,844			7,688
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	2	2			5
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,211		△3,211
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,846	3,844	△3,211	△0	4,480
当期末残高	16,295	18,310	2,917	△17	37,505

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	277	△111	28	194	75	1,846	35,142
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							7,688
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)							5
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,211
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	53	110	141	△25	7	124
当期変動額合計	△21	53	110	141	△25	7	4,604
当期末残高	255	△57	138	336	50	1,854	39,746

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,295	18,310	2,917	△17	37,505
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	18	18			37
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	6	6			12
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,936		△4,936
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	25	25	△4,936	△0	△4,885
当期末残高	16,320	18,336	△2,019	△18	32,620

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	255	△57	138	336	50	1,854	39,746
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							37
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）							12
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△4,936
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	57	△173	△135	△3	△1,854	△1,992
当期変動額合計	△19	57	△173	△135	△3	△1,854	△6,878
当期末残高	236	△0	△34	201	47	—	32,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,420	△2,877
減価償却費	2,864	2,819
顧客関連資産償却費	411	333
のれん償却額	2,159	1,942
事業整理損	—	3,159
受入保証金償却益	—	△120
債権放棄損	—	271
減損損失	2,344	2,931
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	—
固定資産売却益	△322	△914
受取利息及び受取配当金	△6	△28
支払利息及び社債利息	554	550
売上債権の増減額 (△は増加)	△237	△163
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,270	△158
前払費用の増減額 (△は増加)	△212	△49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	129
未払金の増減額 (△は減少)	△760	269
未払費用の増減額 (△は減少)	△350	384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△569	41
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△323	8
その他	841	302
小計	721	8,833
利息及び配当金の受取額	6	28
利息の支払額	△558	△551
事業整理損の支払額	—	△2,957
法人税等の支払額	△3,329	△918
法人税等の還付額	266	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,892	4,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,510	△1,311
有形固定資産の売却による収入	2,930	1,210
投資有価証券の取得による支出	—	△499
長期貸付金の回収による収入	22	3,116
敷金及び保証金の差入による支出	△462	△259
敷金及び保証金の回収による収入	403	391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	34,727
その他	△154	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,228	36,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,659	37
長期借入れによる収入	5,200	1,300
長期借入金の返済による支出	△11,061	△20,718
社債の償還による支出	△855	△1,169
リース債務の返済による支出	△601	△718
非支配株主への払戻による支出	△15	△1,800
その他	△32	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	△23,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,264	18,729
現金及び現金同等物の期首残高	15,195	13,931
現金及び現金同等物の期末残高	13,931	32,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は顧客に支払われる対価の一部及び他社が運営するポイントプログラムにかかるポイント負担金について、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、これらを控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ89百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及び期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	907円17銭	785円70銭
1株当たり当期純損失(△)	△79円05銭	△118円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,211	△4,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△3,211	△4,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,622	41,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(企業結合関係)

事業分離

1. 日本リージャスホールディングス株式会社の株式譲渡

当社は、2022年12月6日開催の取締役会において、当社の特別目的会社を通じて保有する、日本リージャスホールディングス株式会社の発行済株式の全てについて三菱地所株式会社へ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。この株式譲渡により、日本リージャスホールディングス株式会社及び同社の子会社は連結の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

三菱地所株式会社

② 分離した事業の内容

レンタルオフィス、コワーキングスペース等の管理・運営

③ 株式譲渡の理由

日本リージャスホールディングスは、2019年5月の当社グループ傘下入り以降、主軸であるレンタルオフィスを積極的に展開・運営してきました。しかし、当初は想定していなかった新型コロナウイルス感染拡大により、当社事業が大きな影響を受ける中、日本リージャスの新規出店に係るCAPEXが、当社が創業以来主軸としてきた貸会議室事業と比較すると大きい点が課題となっておりました。三菱地所株式会社はオフィスや商業施設の開発・賃貸事業を展開する企業であり、オフィス運営の実績とノウハウを有しております。日本リージャスのさらなる成長及び当社グループ全体における経営資源の最適配分の観点より、このたび株式譲渡を決定いたしました。

④ 事業分離日

2023年2月1日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 293百万円

② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	8,728百万円
固定資産	11,655百万円
<u>資産合計</u>	<u>20,384百万円</u>
流動負債	13,624百万円
固定負債	2,621百万円
<u>負債合計</u>	<u>16,246百万円</u>

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と、対価として受け取る現金の差額である関係会社株式売却益293百万円は、事業整理損に含めて特別損失に計上しております。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

当社グループは単一セグメントであり、空間再生流通事業に含まれております。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益

売上高	17,613百万円
営業利益	875百万円

2. 臺北雷格斯企業管理諮詢股份有限公司の株式譲渡

当社は、2022年12月6日開催の取締役会において、当社の特別目的会社を通じて保有する、臺北雷格斯企業管理諮詢股份有限公司の発行済株式の全てについてIWG Group Holdings Sarlへ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。この株式譲渡により、臺北雷格斯企業管理諮詢股份有限公司及び同社の子会社は連結の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

IWG Group Holdings Sarl

② 分離した事業の内容

レンタルオフィス、コワーキングスペース等の管理・運営

③ 株式譲渡の理由

臺北雷格斯企業管理諮詢股份有限公司は、台湾においてリージャス事業を展開する当社グループ会社であり、2019年9月の当社グループ傘下入り以降、主軸であるレンタルオフィスを積極的に展開・運営してきました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大や国際情勢の変化等が発生し、日本法人である当社が、台湾にて子会社を運営することに地政学的な課題が発生しておりました。IWG Group Holdings Sarlは2019年9月に当社が臺北雷格斯企業管理諮詢有限公司（現：臺北雷格斯企業管理諮詢股份有限公司）他12社を譲り受けた際の譲渡者であると同時に、リージャスブランドのマスターフランチャイザーであり、フレキシブルオフィスの運営ノウハウを有しております。台湾においてリージャス事業を運営する各社のさらなる成長及び当社グループ全体における経営資源の最適配分の観点より、このたび株式譲渡を決定いたしました。

④ 事業分離日

2023年2月1日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 496百万円

② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

譲渡先との守秘義務により、非開示としております。

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と、対価として受け取る現金の差額である関係会社株式売却損496百万円は、事業整理損に含めて特別損失に計上しております。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

当社グループは単一セグメントであり、空間再生流通事業に含まれております。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益

譲渡先との守秘義務により、非開示としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。